

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成21年6月23日

**【事業年度】** 第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 福留八ム株式会社

**【英訳名】** FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島修治

**【本店の所在の場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【最寄りの連絡場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売上高	(千円)	34,222,640	32,494,425	32,390,019	32,092,286	32,192,729
経常利益	(千円)	394,903	65,593	101,539	146,427	514,207
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	194,477	40,323	6,930	172,939	180,647
純資産額	(千円)	4,665,642	4,830,933	4,726,636	4,105,052	4,207,969
総資産額	(千円)	18,639,598	19,146,137	19,015,370	17,628,177	18,011,632
1株当たり純資産額	(円)	274.73	284.54	278.38	241.90	248.10
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( )	(円)	11.45	2.37	0.41	10.19	10.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.0	25.2	24.9	23.3	23.4
自己資本利益率	(%)	4.3	0.8	0.1	3.9	4.3
株価収益率	(倍)	26.3	110.5	487.8		18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	920,262	492,918	336,821	576,599	1,148,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,259	446,424	206,717	322,793	228,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,426	8,339	733,749	601,547	140,367
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,234,183	3,289,017	2,685,372	2,337,630	3,117,363
従業員数 (外書、平均臨時 雇用者数(人))	(人)	503 (278)	490 (246)	480 (224)	480 (212)	481 (207)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	(千円)	33,936,181	32,192,213	32,053,279	31,723,143	31,799,427
経常利益	(千円)	331,558	113,806	118,065	181,531	465,781
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	171,109	92,581	30,024	214,305	149,678
資本金	(千円)	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370
発行済株式総数	(千株)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
純資産額	(千円)	4,919,951	5,137,500	5,055,301	4,392,353	4,464,306
総資産額	(千円)	17,962,839	18,531,895	19,285,224	17,861,098	18,203,465
1株当たり純資産額	(円)	289.71	302.60	297.80	258.89	263.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	3.00 ( )	( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( )	(円)	10.07	5.45	1.77	12.63	8.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.4	27.7	26.2	24.6	24.5
自己資本利益率	(%)	3.5	1.8	0.6	4.5	3.4
株価収益率	(倍)	29.9	48.1	113.0		22.8
配当性向	(%)	49.7	91.7	169.5		45.4
従業員数 (外書、平均臨時 雇用者数(人))	(人)	448 (213)	452 (198)	444 (183)	444 (179)	444 (166)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
- 2 平成21年3月期の1株当たり配当額4円には、記念配当1円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期から第56期、第58期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(福留食品工業株式会社、本店：広島市福島町、形式上の存続会社)は、福留ハム株式会社(本店：広島市福島町、実質上の存続会社)の株式額面金額を500円から50円に変更するため、昭和37年8月1日(登記日昭和37年9月25日)を合併期日として同社を吸収合併し、昭和37年9月25日に商号を福留ハム株式会社に変更いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、従って下記の沿革については別段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和23年3月	初代取締役社長中島治が広島市福島町において食肉加工品の製造販売を目的として個人経営で福留ハム製造所を創設。
33年3月	福留ハム製造所を株式会社に改組し、福留ハム株式会社を設立。本店を広島市福島町に置き、初代社長に中島治就任。食肉及び食肉加工品の製造販売を開始。
37年3月	小倉市末広町に小倉工場新設。同所に九州支社開設。
37年9月	株式の額面変更のため、福留食品工業株式会社に吸収合併され、福留ハム株式会社に商号変更。
40年4月	広島県安佐郡可部町に広島工場新設。
48年1月	佐賀県神埼郡神埼町にカット肉処理加工の子会社、(株)佐賀福留を設立。
52年10月	熊本県鹿本郡植木町に熊本工場新設。
53年12月	広島市可部町に本店を移転。広島市橋本町に本社事務所を開設。
54年10月	宮崎県宮崎市にカット肉処理加工の子会社、(株)宮崎福留を設立。
55年4月	千葉県松戸市に東京工場新設。
57年7月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)小倉フーズを設立。
58年2月	広島市安佐南区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)広島フーズを設立。
59年10月	広島工場敷地内にソーセージの一貫生産工場建設。
61年3月	広島市西区に食肉及び食肉加工品の小売部門の子会社、(株)福留商店を設立。
62年1月	広島市西区草津港に本社ビルを新築し、同所に本店及び本社事務所を移転。
62年1月	(株)佐賀福留は、佐賀県神埼郡神埼町より広島市西区草津港に本社を移転。
62年1月	(株)宮崎福留は、宮崎県宮崎市より広島市西区草津港に本社を移転。
62年9月	広島証券取引所に上場。
62年11月	東販食品(株)の株式を100%取得し子会社化。(福留東販(株))
63年11月	広島市西区草津港に生鮮肉及び食肉加工品の包装専門工場(パックセンター)新設。
平成元年9月	埼玉県北埼玉郡大利根町に関東工場新設。
2年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
3年4月	(株)広島フーズは、(株)小倉フーズを吸収合併し、広島・小倉フーズ(株)に改称、広島市西区草津港に本社を移転。
3年5月	広島市安佐北区に原料仕入担当の子会社、(株)福留を設立。(現 連結子会社)
4年12月	千葉県松戸市にデリカ製品製造の子会社、松戸福留(株)を設立。(現 連結子会社)
6年3月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、小倉フーズ(株)を設立。
8年2月	広島工場敷地内にクリーンパック工場建設。
8年7月	(株)佐賀福留が、(株)宮崎福留を吸収合併。(現 連結子会社)
9年6月	(有)福留商店を(株)に社名変更。広島市西区草津港に本社を移転。(現 連結子会社)
11年6月	熊本県菊池郡七城町に熊本新工場新設。 旧熊本工場(熊本県鹿本郡植木町)を閉鎖。
12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるもの)
13年3月	小倉工場を売却。
14年1月	関東工場を閉鎖。
14年9月	福留東販(株)を吸収合併。
15年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
17年3月	小倉フーズ(株)を吸収合併。
18年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約書の締結。
18年6月	佐賀県枝肉出荷(株)の株式を取得し子会社化。(現 連結子会社)
21年2月	(株)広島フーズは(株)福留ハムパックセンターに社名を変更。(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社の原料供給を目的とする子会社2社、食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社2社、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社1社、小売外食部門を事業内容とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは食肉及び食肉製品の加工販売事業が主たる事業区分であり、かつグループにおける事業部門は単一であることから以下においては事業の種類別セグメントの区分ごと及び部門別の記載は行っておりません。

(加工食品部門)

当部門においては、ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

松戸福留(株)

(食肉部門)

当部門においては、食肉及び食肉包装加工製品を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

(株)福留ハムパックセンター、(株)佐賀福留

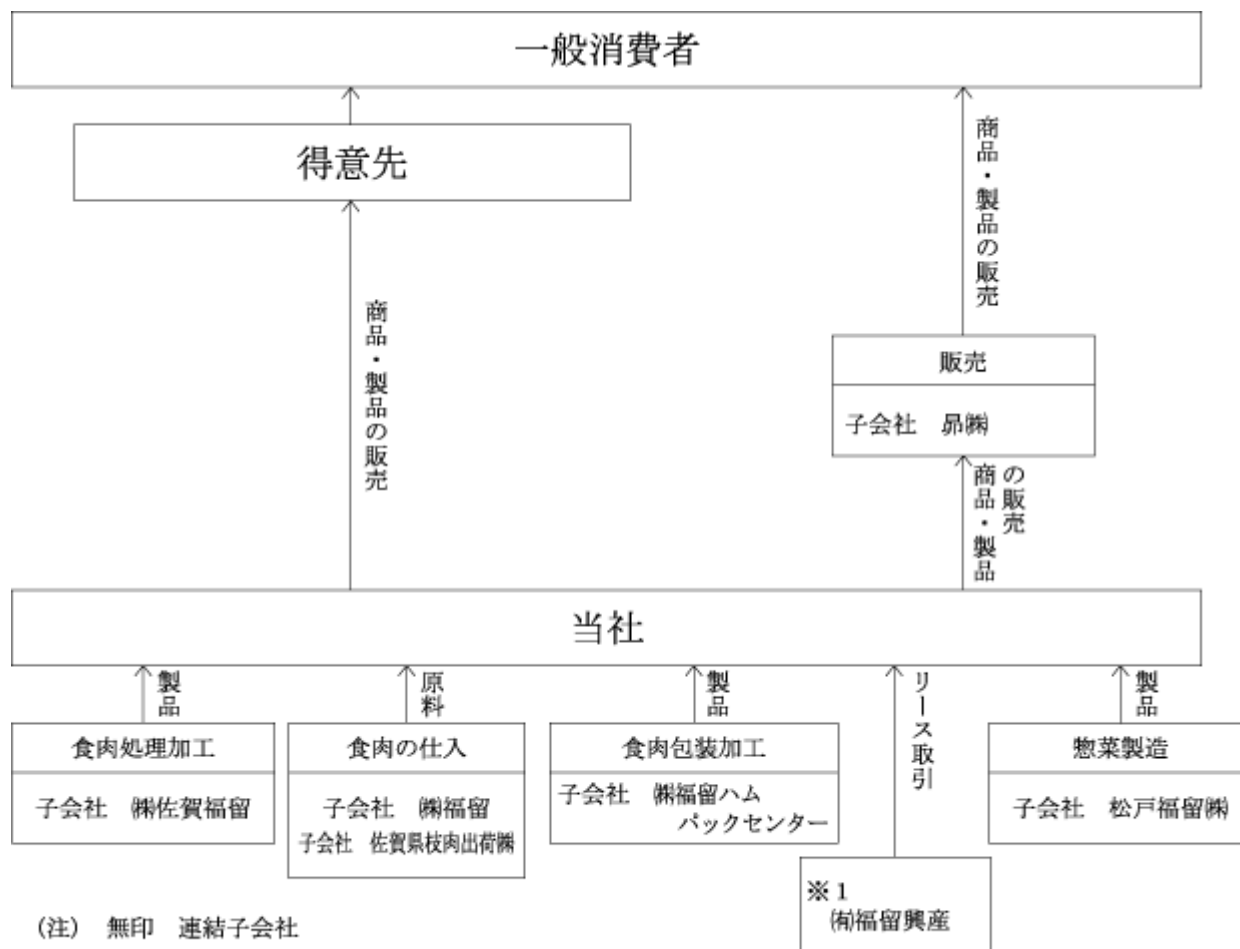
(仕入)

(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

(販売)

昴(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連当事者

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む))

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社佐賀福留	広島市西区	20,000	食肉の処理加工	100	当社製品の製造委託先 役員の兼任2名 工場用建物貸与
株式会社福留ハムパック センター	広島市西区	10,000	食肉の包装加工	100	当社製品の外注加工先 原材料はすべて当社より無償支給 役員の兼任3名 工場用建物設備貸与
株式会社福留	広島市安佐北区	10,000	食肉の仕入	100	当社原材料の仕入先 資金の貸付 役員の兼任2名
松戸福留株式会社	千葉県松戸市	50,000	食肉の処理加工	100	当社製品の製造委託先 資金の貸付 役員の兼任3名
昂株式会社	広島市西区	10,000	食肉及び食肉加 工品の販売	100	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任2名 営業所用建物設備貸与
佐賀県枝肉出荷株式会社	佐賀県神埼市	43,000	食肉の仕入	97.7	当社原材料の仕入先 役員の兼任1名

(注) 1 上記子会社はいずれも特定子会社に該当しません。

2 株式会社福留ハムパックセンターは、平成21年2月に株式会社広島フーズより社名変更をいたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
製造部門	167(154)
営業部門	248( 49)
全社共通ほか	66( 4)
合計	481(207)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
444(166)	40.4	17.1	4,548

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

組合名 福留ハム労働組合(昭和43年4月10日結成)

組合員数 319人(平成21年3月31日現在)

所属上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会

労使関係は、相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の秋口より、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機の影響により米国経済の失速をはじめとした企業収益の大幅な悪化など、かつてない厳しい状況となりました。

当業界におきましては、期初の原料価格や資材の高騰等による生産コストの上昇に加え、資本市場の不安定と雇用情勢の悪化による個人消費減退等により一段と厳しい環境で推移しました。

このような状況におきまして、当社は今期90周年（当社創業1919年）を迎えるに当たり「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに安全・安心な製品造りに努める一方、品質保証体制の整備、コンプライアンスを重視した事業活動、商品開発と経営理念に基づいた人材開発に注力してまいりました。

また、技術向上を図るため引き続きDLG（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会へ出品し、ハム・ソーセージ部門におきましては、金9個、銀2個、銅2個の受賞を果たした他、コンビニエンスフード部門におきましても、金8個、銀2個、銅2個を受賞するという栄誉を果たすとともにハム・ソーセージの販売に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は321億92百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益5億39百万円（前連結会計年度比206.7%増）、経常利益は5億14百万円（前連結会計年度比251.2%増）となり、当期純利益は1億80百万円（前連結会計年度は1億72百万円の純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 加工品部門

加工品部門については、期初に主要な原料である輸入豚肉価格及び包装資材価格が上昇するなど厳しい環境のなか、新製品の『お肉屋さんのソーセージ』やウインナー・ソーセージ類が引き続き好調に推移しました。また、『野菜といっしょに食べよう』シリーズも好調に推移し加工品部門全体の売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は135億33百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門の売上については、雇用情勢の悪化による個人消費減退等の影響により減少しました。収益面におきましては、上期は国産豚肉価格の高騰により苦戦しましたが下期には国産豚肉価格が下落傾向で推移したこと、輸入牛肉においては高値で推移したこと等により品薄となるなどの要因がありましたが収益向上に注力しました。その結果、売上高は174億93百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

#### 惣菜部門

惣菜部門については、国内商品のコロケ・メンチカツ等ピロー商品関係は順調に伸びましたが、大きく減少した中国製品の売上をカバーするに至りませんでした。その結果、売上高は11億64百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加の31億17百万円(前連結会計年度比33.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億48百万円(前連結会計年度は5億76百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億17百万円、減価償却費4億3百万円及び売上債権の減少1億85百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億14百万円(前連結会計年度は3億22百万円の資金使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得1億83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億54百万円(前連結会計年度は6億1百万円の資金使用)となりました。主な要因は長期借入金の返済5億38百万円及び短期借入金の純増額4億円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは食肉及び食肉製品の加工販売事業が主たる事業区分であり、かつ、グループにおける事業部門は単一であることから、以下においては品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品		
ハム	3,984,346	104.1
プレスハム	448,044	106.7
ソーセージ	3,349,075	110.3
その他	418,286	98.7
小計	8,199,752	106.4
惣菜	344,846	103.6
計	8,544,599	106.2
食肉他	5,574,860	95.3
合計	14,119,459	101.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込生産を行っております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
食肉他		
規格肉	5,971,199	100.2
輸入肉他	6,035,198	90.7
合計	12,006,397	95.2

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品		
ハム	6,305,878	100.2
プレスハム	812,191	109.6
ソーセージ	5,318,401	113.8
その他	1,097,470	98.0
小計	13,533,941	105.5
惣菜	1,164,817	89.7
計	14,698,759	104.1
食肉他	17,493,970	97.4
合計	32,192,729	100.3

- (注) 1 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

業界全体では、海外及び国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給及び価格が不安定になっています。加えて消費者の皆様の食品への信頼に応えることの重要性が高まっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地及び仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経済状況に係るもの

当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっています。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。

当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用していますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引の継続性について

当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。

当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結していません。

(4) 特有の法規制に係るもの

当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けています。自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があるため、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されています。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

(5) 家畜の疫病に係るもの

当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である豚肉は、平成21年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザで仕入及び販売に不透明感が増すなど、極めて厳しい状況になることが想定されることから、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企画開発本部を中心に行っており「食品の特性と安全・安心・美味しさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出するとともに人に対する優しさ」を経営方針としております。

当連結会計年度におきましては、ハム・ソーセージの分野におきまして、昨年に続きDLG（ドイツ農業協会）の国際食品品質競技会におきまして、5年連続で金賞を受賞いたしました。

そして、DLGにおいて金賞を受賞いたしましたウイナーソーセージ、ロースハムを『金の匠』ブランドとして発売いたしました。また、お肉屋さんシリーズとして、ウイナーそして厚切りベーコンを発売いたしました。さらには、食シーンの提案として、ステーキタイプの国産大豆入り『グリルdeステーキ』を開発いたしました。また、三島食品(株)とのコラボレーション商品として、『ゆかり』入りウイナーを開発いたしました。

調理食品の分野におきましては、昨年に続きDLG（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会のコンビニエンスフード部門におきまして、3年連続で金賞を受賞いたしました。

そして、当社の主力商品であるコロツケの他に衣商材のシリーズとして、ハムカツ・ベーコンカツを開発いたしました。また、ミニタイプピザのシリーズ商品として、トーストピザを発売いたしました。

コンプライアンス・トレーサビリティ等、食の安全追及を含め、素材の特性や美味しさの追求、食シーンなど、多岐にわたり研究開発を行っております。

今後もマーケティングを軸に、市場ニーズをつかみ、仕入・加工・販売部門との連携を取り、常に迅速なる商品開発活動を行なってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億31百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析結果は、以下のとおりであります。

### 1 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加の180億11百万円になりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加の81億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金7億79百万円の増加及び受取手形及び売掛金1億85百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少の98億32百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等による1億78百万円の減少等によるものであります。

#### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加の138億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加の109億円となりました。主な要因は、短期借入金3億53百万円、未払金1億19百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少の29億3百万円となりました。主な要因は、長期借入金4億92百万円の減少及び退職給付引当金1億7百万円、リース債務1億13百万円の増加等によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加の42億7百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1億80百万円の増加及びその他有価証券評価差額金76百万の減少等によるものであります。

## 2 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、321億92百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

加工品部門については、新製品の『お肉屋さんのソーセージ』やウインナー・ソーセージ類及び『野菜といっしょに食べよう』シリーズが好調に推移し売上を伸ばしました。食肉部門については、雇用情勢の悪化による個人消費減退等の影響により売上が減少しました。また、惣菜部門については、国内商品のコロケ・メンチカツ等ピロ商品関係は順調に伸びましたが、大きく減少した中国製品の売上をカバーするに至りませんでした。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、期初は原料原価や資材の高騰等により生産コストが上昇しましたが、下期の国内豚相場の下落及びローコスト・オペレーション体制に注力した結果、前連結会計年度に比べ3億35百万円減少の261億52百万円となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、流通経費の増加等により、前連結会計年度に比べ71百万円増加の54億99百万円となりました。

### (営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、1億29百万円計上しております。これは、受取利息及び配当金23百万円、不動産賃貸料85百万円等によるものであります。また、営業外費用として1億55百万円計上しております。これは、支払利息1億52百万円等によるものであります。

### (特別損益)

当連結会計年度において特別損失は、96百万円計上しております。これは、投資有価証券の評価損90百万円及び有形固定資産の除却損5百万円によるものであります。

### (当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益は、前連結会計年度に比べ3億53百万円増加し、1億80百万円となりました。

## 3 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加の31億17百万円（前連結会計年度比33.4%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億48百万円（前連結会計年度は5億76百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億17百万円、減価償却費4億3百万円及び売上債権の減少1億85百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2億14百万円（前連結会計年度は3億22百万円の資金使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得1億83百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億54百万円（前連結会計年度は6億1百万円の資金使用）となりました。主な要因は長期借入金の返済5億38百万円及び短期借入金の純増額4億円等によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは食肉及び食肉製品の加工販売事業が主たる事業区分であり、かつグループにおける事業部門は単一であります。

当連結会計年度における設備投資は、総額3億64百万円で、主なものとしては、広島工場生産設備1億73百万円及び熊本工場生産設備1億9百万円であります。

当連結会計年度中、重要な設備の売却、撤去はありません。

なお、設備の状況における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (広島市西区)	会社統括設備	130,520	158	433,108 (1,770)	6,435		570,223	51 (1)
広島工場 (広島市安佐北区)	生産設備	497,298	219,001	67,056 (22,508)	19,650	59,491	862,498	122 (95)
熊本工場 (熊本県菊池市)	生産設備	1,036,518	136,185	439,790 (34,359)	7,700	69,971	1,690,166	53 (61)
広島パックセンター (広島市西区)	生産設備	111,761	6,381	621,137 (2,640)	930		740,211	7 (28)
広島支社 (広島市西区)	販売設備	208,915	12	( )	27		208,955	20 (1)

(注) 1 上記従業員数の( )は臨時従業員数であります。

2 広島パックセンターは、子会社である㈱福留八ムパックセンターへの賃貸設備であります。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	年間リース料(千円)
コンピュータ機器	146	29,340
車両運搬具	197	177,430

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
松戸福留㈱	本社工場 (千葉県 松戸市)	生産設備	82,492	10,699	871,000 (2,932)	923		965,115	[5] (8)
㈱福留	広島支社 (広島市西 区)	販売設備			518,062 (1,983)			518,062	

(注) 1 上記従業員数の〔 〕は提出会社からの出向によるものであります。

2 上記従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	17,000,000	17,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日(注)		17,000,000		2,691,370	905,172	1,503,937

(注) 資本準備金の減少は、欠損金の補填によるもの(平成14年6月27日開催の株主総会決議)であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	90	1		1,631	1,740	
所有株式数 (単元)		1,563	140	8,977	1		6,198	16,879	
所有株式数 の割合(%)		9.26	0.83	53.18	0.01		36.72	100.00	

(注) 自己株式は44,027株であり44単元は「個人 その他」、27株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な保有株式数は43,027株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,694	9.96
福原康彦	広島市西区	637	3.75
福留八ム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	399	2.35
滝沢八ム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	384	2.26
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
中島修治	広島市西区	311	1.83
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	279	1.64
東亜地所株式会社	広島市中区大手町3丁目1-1	246	1.45
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		10,267	60.40

(注) 1 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。

2 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成21年2月23日に提出しております。

該当異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
福栄会	平成21年2月20日	異動前	1,676個	9.95%
		異動後	1,685個	10.01%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式数】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,836,000	16,836	
単元未満株式	普通株式 121,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,836	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	43,000		43,000	0.3
計		43,000		43,000	0.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,003	1,567
当期間における取得自己株式	1,325	263

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	43,027		44,352	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であり  
 ます。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円（普通  
 配当3円、記念配当1円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であり  
 ます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月15日 取締役会決議	67,827	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	325	370	278	218	230
最低(円)	282	247	187	115	132

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	190	192	192	194	195	230
最低(円)	136	180	168	180	186	195

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福原 康彦	昭和20年6月12日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社取締役副社長就任 昭和63年12月 当社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年4月 (有)福留興産代表取締役就任(現任) 平成5年6月 佐賀県枝肉出荷(株) 代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	637
代表取締役 社長	CEO 兼支援カンパ ニーCOO 兼総合本社人財 育成担当	中島 修治	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 昺(株)代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 当社CEO及び支援共通カンパ ニーCOO(現任) 平成18年2月 当社営業・支援管掌役員兼企画開 発本部長 平成19年2月 当社経営管理本部長 平成21年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成担当	(注)3	311
常務取締役	加工カンパニー COO 兼加工食品事業 部長 兼加工食品事業 部製造部長 兼支援カンパ ニー総合本社品 質担当 兼支援カンパ ニー総合本社生 産革新担当	國房 博幸	昭和26年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年5月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成10年5月 (株)福留代表取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年2月 昺(株)代表取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成14年6月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成15年2月 当社加工カンパニーCOO(現任) 兼ハムソー事業部長兼デリカ事業 部長 平成15年11月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年3月 当社生産革新本部長 平成18年2月 当社ハムソー事業部製造管理部長 平成20年6月 当社加工食品事業部長(現任) 平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社品質 担当(現任) 平成21年3月 加工食品事業部製造部長(現任) 平成21年5月 支援カンパニー総合本社生産革新 担当(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業カンパニー C O O 兼営業本部長 兼営業本部営業 管理部長 兼支援カンパ ニー総合本社販 売革新担当	福川 博美	昭和23年8月7日生	昭和47年12月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成13年9月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成15年2月 当社営業カンパニーC O O兼営業 本部長(現任) 平成15年11月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年3月 当社営業本部営業管理部長(現任) 平成18年2月 当社広島支社長兼広島支社特販営 業部長 平成21年5月 支援カンパニー総合本社販売革新 担当(現任)	(注)3	23
常勤監査役		加茂 彰	昭和22年9月4日生	昭和52年10月 当社入社 平成8年2月 当社情報システム部長 平成12年2月 当社グループ経営推進部長 平成16年3月 当社経営本部長兼企画部長 平成19年2月 当社支援共通カンパニーC I O 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		臼井 公哉	昭和13年3月26日生	平成9年7月 広島西税務署長辞職 平成9年8月 臼井公哉税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		立岩 弘	昭和14年3月2日生	昭和55年3月 大阪地方検察庁堺支部検事辞職 昭和55年5月 弁護士登録 立岩弘法律事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		高尾 修司	昭和19年10月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	17
計						1,012

- (注) 1 取締役会長 福原康彦は、取締役社長 中島修治の実兄であります。  
 2 監査役 臼井公哉及び立岩弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の  
 時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の  
 時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の  
 時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主、消費者及び地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することと考えております。

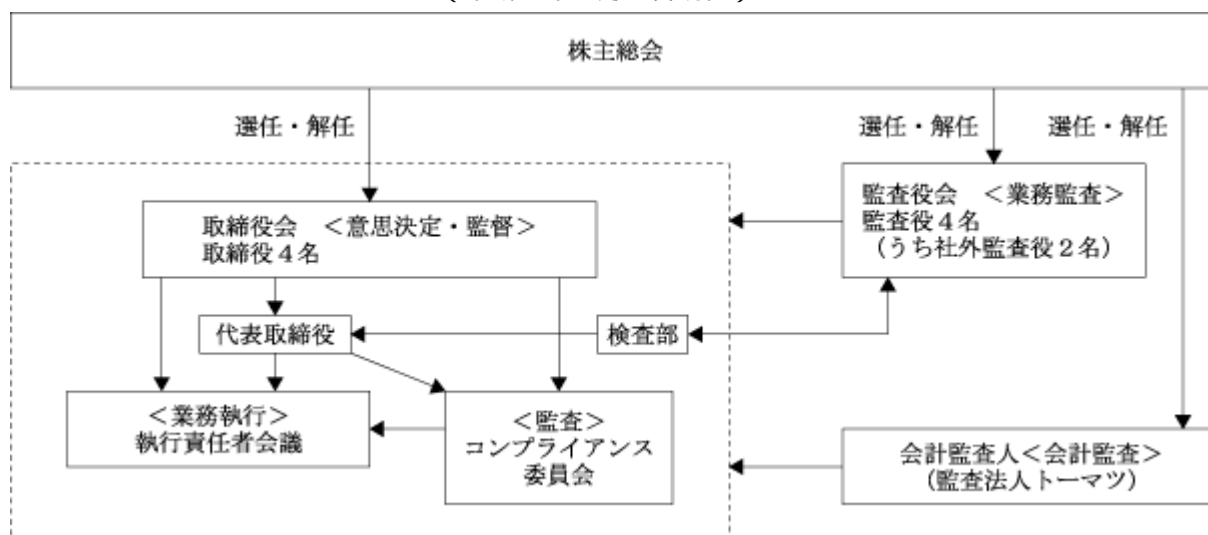
このような観点から、より健全且つ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、また、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。なお、平成15年3月に「コンプライアンス委員会」を設置し法令順守のための体制の強化、確立を図っております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関及び内部統制の関係図

- a 当社は、監査役会制度を採用しております。
- b 社外取締役、社外監査役の選任状況  
 監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外取締役の選任はありません。
- c 業務執行・監視の仕組み  
 以下に示すとおりです。

(平成21年3月31日現在)



- d 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況  
 会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公平不偏な立場から監査が実施される状況を整備しております。  
 また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社の機関の内容

取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をするとともに、業務執行の監督を行っております。

執行責任者会議は、代表取締役を含め各部門の執行責任者及び主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で月3回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。

監査役会は、4名(うち社外監査役2名)で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。

監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督するとともに議案に関して意見を述べ、また、執行責任者会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

#### 内部統制システム整備の状況

当社は、会社の永続的な成長・発展のため並びに株主・顧客の方々からの支持を得、信頼される企業経営を実現させるため、従来の内部監査システムが有効且つ効率的に機能し経営の透明性を図る監視機能として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、取締役はもちろん企業全体が合理的に遂行することを考慮し内部統制システムを構築しています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、検査部(4名)が実施しております。

検査部の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度代表取締役及び監査役会への報告書で確認しております。

また、監査役会開催後、定期的に検査部との内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

一方、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、内部管理体制の充実を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、世良敏昭及び近藤敏博であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等10名及びその他2名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。監査役は4名で、うち常勤監査役が1名、社外監査役が2名となっております。社外監査役1名は、当社の顧問弁護士であります。その他利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、平成17年3月に「個人情報の保護に関する法律」などの法令に則り「コンプライアンス委員会」内に包含した体制を整備するなど法令順守のための体制の強化、確立を図っております。その主な内容はグループ各社及び取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をいたしております。

また、総務支援部に法務担当を設置して製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制のみならず、全般的な法令順守体制を強化いたしました。

なお、コンプライアンス経営を確固としたものにするため問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務支援部内に設けております。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 80,096千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 10,467千円(うち社外監査役 2名2,600千円)

(注)1 上記の取締役及び監査役の報酬等の額には、当連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,858千円(取締役11,058千円、監査役800千円)が含まれております。

2 上記の取締役の報酬支給人数、金額には、平成20年6月21日開催の第57期定時株主総会終結をもって退任した取締役1名が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月31日、中間配当が毎年9月30日であります。その他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	75
連結子会社				
計			22,000	75

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,547,630	3,327,363
受取手形及び売掛金	3,292,612	3,106,635
たな卸資産	1,678,750	-
商品及び製品	-	1,063,293
仕掛品	-	57,428
原材料及び貯蔵品	-	478,436
前払費用	33,014	33,417
繰延税金資産	109,804	116,822
その他	4,610	3,785
貸倒引当金	11,382	8,210
流動資産合計	7,655,041	8,178,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 3,006,342	<sup>2</sup> 2,835,683
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 496,642	<sup>2</sup> 439,925
土地	<sup>2</sup> 3,350,829	<sup>2</sup> 3,350,829
リース資産（純額）	-	137,298
建設仮勘定	-	78,260
その他	<sup>2</sup> 83,451	<sup>2</sup> 62,014
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 6,937,266	<sup>1</sup> 6,904,010
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	15,303	9,095
無形固定資産合計	36,504	30,296
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,709,556	<sup>2</sup> 1,530,837
出資金	85,067	85,067
敷金及び保証金	158,766	152,968
保険積立金	21,744	22,568
繰延税金資産	998,057	1,060,314
その他	219,023	254,036
貸倒引当金	192,849	207,440
投資その他の資産合計	2,999,365	2,898,352
固定資産合計	9,973,136	9,832,659
資産合計	17,628,177	18,011,632

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,534,184	2 2,489,016
短期借入金	2 6,918,800	2 7,272,400
未払金	427,719	547,654
未払費用	90,476	90,505
リース債務	-	25,586
未払法人税等	119,384	212,783
賞与引当金	216,407	223,871
その他	37,038	38,730
流動負債合計	10,344,009	10,900,549
固定負債		
長期借入金	2 1,435,150	2 942,750
リース債務	-	113,002
退職給付引当金	1,524,275	1,632,183
役員退職慰労引当金	196,190	191,676
その他	23,500	23,500
固定負債合計	3,179,115	2,903,112
負債合計	13,523,125	13,803,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	184,566	3,918
自己株式	7,705	9,272
株主資本合計	4,003,036	4,182,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,022	24,864
評価・換算差額等合計	101,022	24,864
少数株主持分	993	989
純資産合計	4,105,052	4,207,969
負債純資産合計	17,628,177	18,011,632

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,092,286	32,192,729
売上原価	3 26,488,296	1, 3 26,152,990
売上総利益	5,603,989	6,039,739
販売費及び一般管理費	2, 3 5,427,941	2, 3 5,499,794
営業利益	176,048	539,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,702	23,661
不動産賃貸料	84,029	85,341
その他	21,921	20,855
営業外収益合計	129,653	129,858
営業外費用		
支払利息	155,307	152,803
その他	3,968	2,792
営業外費用合計	159,275	155,595
経常利益	146,427	514,207
特別利益		
固定資産売却益	4 41	4 58
特別利益合計	41	58
特別損失		
固定資産除却損	5 18,604	5 5,901
投資有価証券評価損	-	90,631
過年度役員退職慰労引当金繰入額	184,825	-
特別損失合計	203,430	96,533
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	56,961	417,732
法人税、住民税及び事業税	176,794	288,702
法人税等調整額	60,813	51,613
法人税等合計	115,981	237,089
少数株主損失( )	3	4
当期純利益又は当期純損失( )	172,939	180,647

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	39,299	184,566
当期変動額		
剰余金の配当	50,926	-
当期純利益又は当期純損失( )	172,939	180,647
当期変動額合計	223,865	180,647
当期末残高	184,566	3,918
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,084	7,705
当期変動額		
自己株式の取得	1,620	1,567
当期変動額合計	1,620	1,567
当期末残高	7,705	9,272
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,228,522	4,003,036
当期変動額		
剰余金の配当	50,926	-
当期純利益又は当期純損失( )	172,939	180,647
自己株式の取得	1,620	1,567
当期変動額合計	225,486	179,080
当期末残高	4,003,036	4,182,116

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	497,117	101,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,094	76,158
当期変動額合計	396,094	76,158
当期末残高	101,022	24,864
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	497,117	101,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,094	76,158
当期変動額合計	396,094	76,158
当期末残高	101,022	24,864
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	997	993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	993	989
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,726,636	4,105,052
当期変動額		
剰余金の配当	50,926	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	172,939	180,647
自己株式の取得	1,620	1,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,097	76,162
当期変動額合計	621,584	102,917
当期末残高	4,105,052	4,207,969



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	56,961	417,732
減価償却費	418,201	403,010
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	196,190	4,513
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,924	11,418
退職給付引当金の増減額( は減少)	133,197	107,908
固定資産売却損益( は益)	41	58
受取利息及び受取配当金	23,702	23,661
支払利息	155,307	152,803
固定資産除却損	18,604	5,901
投資有価証券評価損益( は益)	-	90,631
売上債権の増減額( は増加)	485,448	185,977
たな卸資産の増減額( は増加)	46,083	79,592
仕入債務の増減額( は減少)	507,115	47,542
その他	72,643	102,814
小計	781,642	1,482,014
利息及び配当金の受取額	24,050	23,682
利息の支払額	164,922	152,585
法人税等の支払額	64,171	204,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,599	1,148,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	376,634	183,507
有形固定資産の売却による収入	197	60
投資有価証券の取得による支出	9,861	10,231
投資有価証券の売却による収入	-	4,500
その他	13,504	25,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,793	214,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	20,000	400,000
長期借入金の返済による支出	569,000	538,800
配当金の支払額	50,926	-
リース債務の返済による支出	-	13,898
その他	1,620	1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,547	154,266
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	347,741	779,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,685,372	2,337,630
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,630	3,117,363

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

摘要	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 (株)広島フーズ、(株)佐賀福留、松戸福留 (株)、(株)福留、(株)昂、佐賀県枝肉出荷(株)	連結子会社の数 6社 (株)福留ハムパックセンター、(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、(株)昂、佐賀県枝肉出荷(株) なお、(株)福留ハムパックセンターは、平成21年2月に(株)広島フーズより社名変更をいたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                  主として月次総平均法による原価法                  ただし、貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産                  定率法によっております。                  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。                  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                  建物及び構築物 10～45年                  機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>(会計方針の変更)                  法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                  この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                  主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                  ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                  (会計方針の変更)                  当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                  これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,229千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                  定率法によっております。                  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。                  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                  建物及び構築物 10～45年                  機械装置及び運搬具 5～15年</p>

摘要	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ37,884千円減少し、税金等調整前当期純損失は37,884千円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p>

摘要	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(八)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日「監査・保証実務委員会報告第42号」)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更に伴い、当連結会計年度負担額13,765千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額184,825千円については「特別損失」に計上しております。                      この結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,765千円減少し、税金等調整前当期純損失は198,590千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金                      同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,090,426千円、58,160千円、530,163千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産から控除した減価償却累計額	10,661,884千円	10,955,843千円
2	担保の状況	担保提供資産 有形固定資産 建物及び構築物 2,502,830千円 機械装置及び運搬具 460,475千円 土地 2,518,161千円 その他 37,409千円 投資有価証券 33,303千円 合計 5,552,180千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 2,098,576千円 機械装置及び運搬具 450,670千円 土地 1,018,289千円 その他 35,756千円 合計 3,603,291千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び買掛金 5,051千円 短期借入金 2,155,250千円 (うち工場財団分 1,889,250千円) 長期借入金 1,403,150千円 (うち工場財団分 809,950千円) 合計 3,563,451千円	担保提供資産 有形固定資産 建物及び構築物 2,432,737千円 機械装置及び運搬具 407,386千円 土地 2,518,161千円 その他 29,509千円 投資有価証券 33,303千円 合計 5,421,097千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 1,972,642千円 機械装置及び運搬具 398,949千円 土地 1,018,289千円 その他 28,242千円 合計 3,418,123千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び買掛金 10,212千円 短期借入金 2,238,650千円 (うち工場財団分 1,972,650千円) 長期借入金 942,750千円 (うち工場財団分 441,150千円) 合計 3,191,612千円

(連結損益計算書関係)

番号	区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	通常の販売目的で保有する 棚卸資産の収益性の低下に よる簿価切り下げ額		売上原価 5,229千円
2	販売費及び一般管理費の内 訳	販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,582,913千円 賞与引当金繰入額 134,769千円 退職給付費用 263,439千円 貸倒引当金繰入額 6,885千円 荷造運搬費 905,309千円 販売奨励金 549,218千円 役員退職慰労引当 金繰入額 13,765千円	販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,575,418千円 賞与引当金繰入額 146,465千円 退職給付費用 264,358千円 貸倒引当金繰入額 18,905千円 荷造運搬費 978,003千円 販売奨励金 564,445千円 役員退職慰労引当 金繰入額 11,858千円
3	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費は、156,871千円であ ります。	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費は、131,178千円であ ります。
4	固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は、次のとお りであります。 その他 41千円	固定資産売却益の内容は、次のとお りであります。 その他 58千円
5	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は、次のとお りであります。 建物及び構築物 10,399千円 機械装置及び 運搬具 4,732千円 その他 3,472千円	固定資産除却損の内容は、次のとお りであります。 建物及び構築物 3,917千円 機械装置及び 運搬具 1,485千円 その他 498千円
			合計 5,901千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,534	9,490		34,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 9,490株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	50,926	3	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,024	9,003		43,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 9,003株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,827	4	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,547,630千円	現金及び預金勘定 3,327,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金 210,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 210,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,337,630千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,117,363千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>629,594</td> <td>305,211</td> <td>324,382</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>153,341</td> <td>52,508</td> <td>100,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,788</td> <td>9,666</td> <td>28,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,724</td> <td>367,386</td> <td>453,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>139,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,822千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,129千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	629,594	305,211	324,382	その他(工具、器具及び備品)	153,341	52,508	100,833	ソフトウェア	37,788	9,666	28,121	合計	820,724	367,386	453,337	1年以内	139,172千円	1年超	323,649千円	合計	462,822千円	支払リース料	184,265千円	減価償却費相当額	158,062千円	支払利息相当額	12,129千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	629,594	305,211	324,382																																				
その他(工具、器具及び備品)	153,341	52,508	100,833																																				
ソフトウェア	37,788	9,666	28,121																																				
合計	820,724	367,386	453,337																																				
1年以内	139,172千円																																						
1年超	323,649千円																																						
合計	462,822千円																																						
支払リース料	184,265千円																																						
減価償却費相当額	158,062千円																																						
支払利息相当額	12,129千円																																						
機械装置及び運搬具	755,152	330,470	424,682																																				
その他(工具、器具及び備品)	153,341	26,815	126,526																																				
ソフトウェア	37,788	3,222	34,566																																				
合計	946,283	360,507	585,775																																				
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内				139,172千円																																			
1年超				323,649千円																																			
合計				462,822千円																																			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料				184,265千円																																			
減価償却費相当額				158,062千円																																			
支払利息相当額				12,283千円																																			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																			
5 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																																			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
1年以内				11,175千円																																			
1年超				31,966千円																																			
合計				43,142千円																																			



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	805,573	1,129,321	323,748	614,334	871,156	256,822
債券						
その他						
小計	805,573	1,129,321	323,748	614,334	871,156	256,822
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	656,528	479,532	176,996	767,367	563,477	203,889
債券						
その他						
小計	656,528	479,532	176,996	767,367	563,477	203,889
合計	1,462,101	1,608,853	146,752	1,381,701	1,434,634	52,932

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損90,631千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		4,500

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,703	96,203

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,289百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>36,296,538千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>44,637,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,340,681</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.39%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未償却過去勤務債務</td> <td>5,449,540千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>3,223,525</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>332,383</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,340,681</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,118,693千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>70,792</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>12,632</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>510,992</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,524,275</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	36,296,538千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220	差引額	8,340,681	未償却過去勤務債務	5,449,540千円	繰越不足金	3,223,525	当年度剰余金	332,383	差引額	8,340,681	退職給付債務	2,118,693千円	未認識数理計算上の差異	70,792	未認識過去勤務債務	12,632	会計基準変更時差異の未処理額	510,992	退職給付引当金	1,524,275	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,701百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>30,477,472千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>46,333,360</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,855,887</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.50%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未償却過去勤務債務</td> <td>5,123,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>2,891,141</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td>7,841,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,855,887</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,149,199千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>68,225</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>10,527</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>438,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,632,183</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	30,477,472千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360	差引額	15,855,887	未償却過去勤務債務	5,123,131千円	繰越不足金	2,891,141	当年度不足金	7,841,614	合計	15,855,887	退職給付債務	2,149,199千円	未認識数理計算上の差異	68,225	未認識過去勤務債務	10,527	会計基準変更時差異の未処理額	438,264	退職給付引当金	1,632,183
年金資産の額	36,296,538千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220																																																
差引額	8,340,681																																																
未償却過去勤務債務	5,449,540千円																																																
繰越不足金	3,223,525																																																
当年度剰余金	332,383																																																
差引額	8,340,681																																																
退職給付債務	2,118,693千円																																																
未認識数理計算上の差異	70,792																																																
未認識過去勤務債務	12,632																																																
会計基準変更時差異の未処理額	510,992																																																
退職給付引当金	1,524,275																																																
年金資産の額	30,477,472千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360																																																
差引額	15,855,887																																																
未償却過去勤務債務	5,123,131千円																																																
繰越不足金	2,891,141																																																
当年度不足金	7,841,614																																																
合計	15,855,887																																																
退職給付債務	2,149,199千円																																																
未認識数理計算上の差異	68,225																																																
未認識過去勤務債務	10,527																																																
会計基準変更時差異の未処理額	438,264																																																
退職給付引当金	1,632,183																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,263千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,782</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,425</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73,008</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">163,277</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386,860</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。                  2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                  当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	95,263千円	利息費用	40,782	数理計算上の差異の 費用処理額	12,425	過去勤務債務の費用処理額	2,105	会計基準変更時差異の 費用処理額	73,008	厚生年金基金拠出額等	163,277	退職給付費用	386,860	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	過去勤務債務の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,573千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,661</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,728</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">164,341</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">394,556</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。                  2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	勤務費用	98,573千円	利息費用	42,148	数理計算上の差異の 費用処理額	14,661	過去勤務債務の費用処理額	2,105	会計基準変更時差異の 費用処理額	72,728	厚生年金基金拠出額等	164,341	退職給付費用	394,556	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	過去勤務債務の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
勤務費用	95,263千円																																																										
利息費用	40,782																																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	12,425																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2,105																																																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	73,008																																																										
厚生年金基金拠出額等	163,277																																																										
退職給付費用	386,860																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率		2.0%																																																									
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																									
過去勤務債務の処理年数		10年																																																									
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																									
勤務費用	98,573千円																																																										
利息費用	42,148																																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	14,661																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2,105																																																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	72,728																																																										
厚生年金基金拠出額等	164,341																																																										
退職給付費用	394,556																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率		2.0%																																																									
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																									
過去勤務債務の処理年数		10年																																																									
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																									

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>87,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>73,546</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>615,384</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td>345,637</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>61,156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>79,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td>112,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,374,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>221,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,153,592</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>45,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,107,862</td></tr> </table>	賞与引当金	87,428千円	貸倒引当金	73,546	退職給付引当金	615,384	土地未実現利益	345,637	投資有価証券評価損	61,156	役員退職慰労引当金	79,261	その他	112,572	繰延税金資産小計	1,374,984	評価性引当額	221,392	繰延税金資産合計	1,153,592	その他有価証券評価差額金	45,730	繰延税金負債合計	45,730	繰延税金資産の純額	1,107,862	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>90,444千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>75,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>659,085</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td>345,637</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>77,437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,445,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>240,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,205,206</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,177,137</td></tr> </table>	賞与引当金	90,444千円	貸倒引当金	75,752	退職給付引当金	659,085	土地未実現利益	345,637	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	77,437	その他	113,742	繰延税金資産小計	1,445,308	評価性引当額	240,102	繰延税金資産合計	1,205,206	その他有価証券評価差額金	28,068	繰延税金負債合計	28,068	繰延税金資産の純額	1,177,137
賞与引当金	87,428千円																																																				
貸倒引当金	73,546																																																				
退職給付引当金	615,384																																																				
土地未実現利益	345,637																																																				
投資有価証券評価損	61,156																																																				
役員退職慰労引当金	79,261																																																				
その他	112,572																																																				
繰延税金資産小計	1,374,984																																																				
評価性引当額	221,392																																																				
繰延税金資産合計	1,153,592																																																				
その他有価証券評価差額金	45,730																																																				
繰延税金負債合計	45,730																																																				
繰延税金資産の純額	1,107,862																																																				
賞与引当金	90,444千円																																																				
貸倒引当金	75,752																																																				
退職給付引当金	659,085																																																				
土地未実現利益	345,637																																																				
投資有価証券評価損	83,211																																																				
役員退職慰労引当金	77,437																																																				
その他	113,742																																																				
繰延税金資産小計	1,445,308																																																				
評価性引当額	240,102																																																				
繰延税金資産合計	1,205,206																																																				
その他有価証券評価差額金	28,068																																																				
繰延税金負債合計	28,068																																																				
繰延税金資産の純額	1,177,137																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>14.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>59.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>175.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>203.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	59.7	評価性引当金の増加額	175.7	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	203.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	8.1	評価性引当金の増加額	6.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																				
住民税均等割等	59.7																																																				
評価性引当金の増加額	175.7																																																				
その他	3.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	203.6																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	8.1																																																				
評価性引当金の増加額	6.6																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益ならびに資産の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益ならびに資産の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市西区	100,000	自動車リース業 損害保険代理業	(被所有)直接 31.0	兼任2人	車両リース契約	車両リース料の支払	201,527		
役員及びその近親者	立岩 弘			当社監査役				弁護士報酬	2,400		

(注) 1 (有)福留興産は当社役員福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社役員福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。なお、(有)福留興産は法人主要株主にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。  
 (2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更による開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市西区	100,000	自動車リース業 損害保険代理業	(被所有)直接 31.0%	役員の兼任	車両リース料の支払	186,412	リース資産 リース債務	20,115 20,330
役員及びその近親者	立岩 弘			当社監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。  
 (2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	241円90銭	248円10銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	10円19銭	10円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,105,052	4,207,969
普通株式に係る純資産額(千円)	4,104,058	4,206,980
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	993	989
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	34	43
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,965	16,956

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	172,939	180,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	172,939	180,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,971	16,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,380,000	6,780,000	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	538,800	492,400	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務		25,586	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,435,150	942,750	1.98	平成22年4月25日～ 平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		113,002	1.65	
その他有利子負債				
計	8,353,950	8,353,739		

(注) 1 平均利率については、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	277,000	209,750	162,000	155,800
リース債務	25,728	26,287	26,858	24,464

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,033,805	8,360,856	8,881,213	6,916,854
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	91,957	96,918	303,934	75,076
四半期純利益金額 (千円)	49,035	34,951	169,972	73,312
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.89	2.06	10.02	4.32



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,477,835	3,221,352
受取手形	69,512	55,939
売掛金	2 3,230,222	2 3,059,045
商品及び製品	1,082,626	1,053,635
原材料	521,118	-
仕掛品	58,160	57,428
貯蔵品	8,284	-
原材料及び貯蔵品	-	477,680
前払費用	27,754	27,440
繰延税金資産	107,576	117,116
未収入金	703	682
その他	44,277	42,116
貸倒引当金	16,314	14,100
流動資産合計	7,611,757	8,098,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,544,718	1 8,541,290
減価償却累計額	5,776,796	5,922,830
建物(純額)	2,767,921	2,618,460
構築物	1 508,815	1 516,153
減価償却累計額	411,377	424,071
構築物(純額)	97,438	92,082
機械及び装置	1 4,197,623	1 4,253,437
減価償却累計額	3,716,531	3,829,692
機械及び装置(純額)	481,092	423,745
車両運搬具	77,784	56,949
減価償却累計額	70,996	51,707
車両運搬具(純額)	6,788	5,242
工具、器具及び備品	1 493,248	1 497,903
減価償却累計額	435,118	454,098
工具、器具及び備品(純額)	58,130	43,805
土地	1 2,638,163	1 2,638,163
リース資産	-	152,487
減価償却累計額	-	15,189
リース資産(純額)	-	137,298
建設仮勘定	-	78,260
有形固定資産合計	6,049,533	6,037,056
無形固定資産		
ソフトウェア	9,396	4,755
電話加入権	20,243	20,243
無形固定資産合計	29,639	24,998

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,709,556	1,530,837
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	41,937	41,937
関係会社長期貸付金	1,444,185	1,425,747
破産更生債権等	43,007	51,322
長期前払費用	5,104	3,179
繰延税金資産	656,139	716,168
敷金及び保証金	128,370	125,672
保険積立金	21,744	22,568
その他	277,087	317,495
貸倒引当金	269,449	304,340
投資その他の資産合計	4,170,168	4,043,072
固定資産合計	10,249,340	10,105,127
資産合計	17,861,098	18,203,465
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	475,012	611,759
買掛金	2,039,396	1,851,546
短期借入金	6,380,000	6,780,000
1年内返済予定の長期借入金	538,800	492,400
未払金	367,211	465,421
未払費用	90,476	90,505
リース債務	-	25,586
未払法人税等	115,653	197,112
未払消費税等	36,600	67,721
預り金	34,868	36,590
賞与引当金	204,031	209,609
設備関係支払手形	16,983	19,358
流動負債合計	10,299,033	10,847,612
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,435,150	942,750
リース債務	-	113,002
退職給付引当金	1,514,870	1,620,618
役員退職慰労引当金	196,190	191,676
その他	23,500	23,500
固定負債合計	3,169,710	2,891,547
負債合計	13,468,744	13,739,159

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103,728	253,406
利益剰余金合計	103,728	253,406
自己株式	7,705	9,272
株主資本合計	4,291,331	4,439,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,022	24,864
評価・換算差額等合計	101,022	24,864
純資産合計	4,392,353	4,464,306
負債純資産合計	17,861,098	18,203,465

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,723,143	31,799,427
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,065,671	1,082,626
当期製品製造原価	6 13,923,956	2, 6 14,191,808
当期商品仕入高	12,633,549	12,023,737
合計	27,623,177	27,298,171
商品及び製品期末たな卸高	1,082,626	1,053,635
売上原価合計	26,540,551	26,244,536
売上総利益	5,182,592	5,554,891
販売費及び一般管理費	3, 6 5,039,569	3, 6 5,117,065
営業利益	143,022	437,825
営業外収益		
受取利息	1 25,642	1 24,174
受取配当金	22,581	23,601
不動産賃貸料	1 105,129	1 117,741
受取手数料	1 30,469	1 24,522
その他	13,000	13,811
営業外収益合計	196,823	203,851
営業外費用		
支払利息	155,307	154,520
貸倒引当金繰入額	-	20,300
その他	3,007	1,075
営業外費用合計	158,314	175,895
経常利益	181,531	465,781
特別利益		
固定資産売却益	4 41	4 58
特別利益合計	41	58
特別損失		
固定資産除却損	5 5,914	5 5,702
貸倒引当金繰入額	72,300	-
投資有価証券評価損	-	90,631
過年度役員退職慰労引当金繰入額	184,825	-
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	273,039	96,333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	91,466	369,506
法人税、住民税及び事業税	173,063	271,735
法人税等調整額	50,224	51,907
法人税等合計	122,839	219,828
当期純利益又は当期純損失( )	214,305	149,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		10,943,044	78.7	11,142,628	78.5
労務費		1,194,032	8.6	1,218,040	8.6
経費		1,763,880	12.7	1,830,406	12.9
当期総製造費用		13,900,956	100.0	14,191,075	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,160		58,160	
合計		13,982,117		14,249,236	
期末仕掛品たな卸高		58,160		57,428	
当期製品製造原価		13,923,956		14,191,808	

(注)

区分	前事業年度		当事業年度	
1 経費の主な内訳	外注加工費	813,709千円	外注加工費	830,592千円
	動力費	255,364	動力費	278,907
	減価償却費	244,654	減価償却費	242,354
2 原価計算方法	工程別等級別総合原価計算		同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	368,960	103,728
当期変動額		
剰余金の配当	50,926	-
当期純利益又は当期純損失( )	214,305	149,678
当期変動額合計	265,232	149,678
当期末残高	103,728	253,406
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	368,960	103,728
当期変動額		
剰余金の配当	50,926	-
当期純利益又は当期純損失( )	214,305	149,678
当期変動額合計	265,232	149,678
当期末残高	103,728	253,406
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,084	7,705
当期変動額		
自己株式の取得	1,620	1,567
当期変動額合計	1,620	1,567
当期末残高	7,705	9,272

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,558,184	4,291,331
当期変動額		
剰余金の配当	50,926	-
当期純利益又は当期純損失( )	214,305	149,678
自己株式の取得	1,620	1,567
当期変動額合計	266,852	148,111
当期末残高	4,291,331	4,439,441
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	497,117	101,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,094	76,158
当期変動額合計	396,094	76,158
当期末残高	101,022	24,864
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	497,117	101,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,094	76,158
当期変動額合計	396,094	76,158
当期末残高	101,022	24,864
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,055,301	4,392,353
当期変動額		
剰余金の配当	50,926	-
当期純利益又は当期純損失( )	214,305	149,678
自己株式の取得	1,620	1,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,094	76,158
当期変動額合計	662,947	71,953
当期末残高	4,392,353	4,464,306

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料、仕掛品については、月次総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商品及び製品、原材料、仕掛品については、月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,229千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 機械及び装置 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ37,527千円減少し、税引前当期純損失は37,527千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 機械及び装置 5～15年



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      (会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。	同左
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額13,765千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額184,825千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,765千円減少し、税引前当期純損失は198,590千円増加しております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	担保の状況	担保提供資産 有形固定資産 建物 2,400,807千円 機械及び装置 460,475千円 土地 1,805,494千円 その他 130,554千円 投資有価証券 33,303千円 合計 4,830,635千円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 建物 2,006,332千円 機械及び装置 450,670千円 土地 1,018,289千円 その他 127,999千円 合計 3,603,291千円 上記の担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,759,250千円 (うち工場財団分 1,509,250千円) 1年内返済予定の長期借入金 396,000千円 (うち工場財団分 380,000千円) 長期借入金 886,950千円 (うち工場財団分 809,950千円) 合計 3,042,200千円	担保提供資産 有形固定資産 建物 2,261,800千円 機械及び装置 407,386千円 土地 1,805,494千円 その他 118,093千円 投資有価証券 33,303千円 合計 4,626,078千円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 建物 1,884,800千円 機械及び装置 398,949千円 土地 1,018,289千円 その他 116,084千円 合計 3,418,123千円 上記の担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,853,850千円 (うち工場財団分 1,603,850千円) 1年内返済予定の長期借入金 384,800千円 (うち工場財団分 368,800千円) 長期借入金 502,150千円 (うち工場財団分 441,150千円) 合計 2,740,800千円
2	関係会社に対する注記	区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 35,381千円 買掛金 2,271千円	区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 34,702千円 買掛金 4,016千円

(損益計算書関係)

番号	区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	関係会社に対する注記	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 24,557千円 不動産賃貸料 21,100千円 受取手数料 27,891千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 24,151千円 不動産賃貸料 32,400千円 受取手数料 22,040千円 売上原価 5,229千円
2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		
3	販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 567,817千円 荷造運搬費 892,887千円 給与手当 1,399,194千円 賞与引当金繰入額 129,123千円 退職給付費用 263,178千円 賃借料 368,873千円 減価償却費 131,782千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,765千円	販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 581,914千円 荷造運搬費 965,516千円 給与手当 1,392,805千円 貸倒引当金繰入額 19,844千円 賞与引当金繰入額 139,848千円 退職給付費用 263,094千円 賃借料 358,849千円 減価償却費 121,361千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,858千円
4	固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 41千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 58千円
5	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 171千円 機械及び装置 4,428千円 車両運搬具 304千円 工具、器具及び備品 1,010千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,614千円 構築物 302千円 機械及び装置 463千円 車両運搬具 948千円 工具、器具及び備品 372千円 合計 5,702千円
6	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は156,871千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は131,178千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,534	9,490		34,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 9,490株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,024	9,003		43,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 9,003株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
機械及び装置	347,003	87,234	259,768	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	153,341	26,815	126,526		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	408,149	243,235	164,914	機械及び装置	341,419	116,590	224,829
ソフトウェア	37,788	3,222	34,566	工具、器具及び備品	153,341	52,508	100,833
合計	946,283	360,507	585,775	車両運搬具	288,174	188,621	99,553
				ソフトウェア	37,788	9,666	28,121
				合計	820,724	367,386	453,337
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
2 未経過リース料期末残高相当額				1年以内	139,172千円		
1年以内	153,458千円			1年超	323,649千円		
1年超	439,685千円			合計	462,822千円		
合計	593,143千円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料	184,265千円		
支払リース料	192,051千円			減価償却費相当額	158,062千円		
減価償却費相当額	159,149千円			支払利息相当額	12,129千円		
支払利息相当額	12,283千円			(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・利息相当額の算定方法			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
5 オペレーティング・リース取引				(減損損失について)			
未経過リース料				リース資産に配分された減損損失はありません。			
1年以内	3,223千円			2 オペレーティング・リース取引			
1年超	12,326千円			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
合計	15,549千円			1年以内	11,175千円		
				1年超	31,966千円		
				合計	43,142千円		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>82,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>104,493</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>612,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>61,156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>79,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>993,846</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>184,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>809,445</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>45,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>763,715</td></tr> </table>	賞与引当金	82,428千円	貸倒引当金	104,493	退職給付引当金	612,007	投資有価証券評価損	61,156	役員退職慰労引当金	79,261	その他	54,501	繰延税金資産小計	993,846	評価性引当金	184,401	繰延税金資産合計	809,445	その他有価証券評価差額金	45,730	繰延税金負債合計	45,730	繰延税金資産の純額	763,715	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>84,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>114,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>654,729</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>77,437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,076,033</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>214,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>861,352</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>833,284</td></tr> </table>	賞与引当金	84,682千円	貸倒引当金	114,900	退職給付引当金	654,729	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	77,437	その他	61,074	繰延税金資産小計	1,076,033	評価性引当金	214,682	繰延税金資産合計	861,352	その他有価証券評価差額金	28,068	繰延税金負債合計	28,068	繰延税金資産の純額	833,284
賞与引当金	82,428千円																																																
貸倒引当金	104,493																																																
退職給付引当金	612,007																																																
投資有価証券評価損	61,156																																																
役員退職慰労引当金	79,261																																																
その他	54,501																																																
繰延税金資産小計	993,846																																																
評価性引当金	184,401																																																
繰延税金資産合計	809,445																																																
その他有価証券評価差額金	45,730																																																
繰延税金負債合計	45,730																																																
繰延税金資産の純額	763,715																																																
賞与引当金	84,682千円																																																
貸倒引当金	114,900																																																
退職給付引当金	654,729																																																
投資有価証券評価損	83,211																																																
役員退職慰労引当金	77,437																																																
その他	61,074																																																
繰延税金資産小計	1,076,033																																																
評価性引当金	214,682																																																
繰延税金資産合計	861,352																																																
その他有価証券評価差額金	28,068																																																
繰延税金負債合計	28,068																																																
繰延税金資産の純額	833,284																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>37.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>122.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>134.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	37.2	評価性引当金の増加額	122.5	その他	7.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	9.2	評価性引当金の増加額	8.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																
住民税均等割等	37.2																																																
評価性引当金の増加額	122.5																																																
その他	7.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.3																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																
住民税均等割等	9.2																																																
評価性引当金の増加額	8.2																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	258円89銭	263円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	12円63銭	8円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式がないため記載しておりません。また、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,392,353	4,464,306
普通株式に係る純資産額(千円)	4,392,353	4,464,306
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	34	43
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,965	16,956

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	214,305	149,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	214,305	149,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,971	16,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	206,041	375,201
(株)伊予銀行	246,708	245,475
滝沢ハム(株)	500,000	180,000
(株)広島銀行	472,678	177,254
(株)イズミ	155,264	175,137
イオン(株)	82,263	52,977
(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
(株)オーエムツーネットワーク	116,555	49,419
(株)山口フィナンシャルグループ	42,343	39,252
(株)丸久	38,397	36,132
広島食肉市場(株)	35,651	33,303
その他21銘柄	472,845	116,683
計	2,368,799	1,530,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,544,718	48,993	52,420	8,541,290	5,922,830	194,840	2,618,460
構築物	508,815	7,697	360	516,153	424,071	12,751	92,082
機械及び装置	4,197,623	57,711	1,897	4,253,437	3,829,692	114,594	423,745
車両運搬具	77,784	2,870	23,705	56,949	51,707	3,468	5,242
工具、器具及び備品	493,248	8,921	4,267	497,903	454,098	22,873	43,805
土地	2,638,163			2,638,163			2,638,163
リース資産		152,487		152,487	15,189	15,189	137,298
建設仮勘定		78,260		78,260			78,260
有形固定資産計	16,460,354	356,943	82,651	16,734,642	10,697,589	363,716	6,037,056
無形固定資産							
ソフトウェア	28,767	840	568	29,038	24,283	5,480	4,755
電話加入権	20,243			20,243			20,243
無形固定資産計	49,010	840	568	49,282	24,283	5,480	24,998
長期前払費用	8,232	891		9,123	5,943	2,815	3,179

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産

広島工場(生産設備) 59,491千円

熊本工場(生産設備) 69,971千円

2 長期前払費用の償却方法については定額法を採用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	285,764	62,281	7,467	22,136	318,441
賞与引当金	204,031	209,609	204,031		209,609
役員退職慰労引当金	196,190	12,050	16,563		191,676

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額18,014千円及び回収による取崩額4,122千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	178,038
預金の種類	
当座預金	2,676,966
普通預金	156,347
定期預金	210,000
小計	3,043,313
合計	3,221,352

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)コーヒン商会	11,251
上田精肉店	4,545
(株)呉福留	3,680
井本精肉店	3,505
(株)まさご本店	3,366
その他	29,590
合計	55,939

b 期日別内訳

平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月以降	合計
38,185千円	13,614千円	1,389千円	2,751千円	55,939千円

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グリーンコープ連合会	218,173
(株)マルナカ	161,723
伊藤ハム(株)	66,769
(株)フジ	61,423
日本生活協同組合連合会	51,161
その他	2,499,793
合計	3,059,045

b 回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,230,222	32,672,152	32,843,328	3,059,045	91.48	35.13

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

品名		金額(千円)
食肉 加工品	ハム	83,934
	プレスハム	8,222
	ソーセージ	53,454
	加工食品	87,905
	小計	233,516
食肉他	牛肉	286,885
	豚肉	512,427
	その他	20,805
	小計	820,118
合計		1,053,635

仕掛品

品目	金額(千円)
ハム	41,232
プレスハム・ソーセージ他	16,195
合計	57,428

原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
主要材料	豚肉	396,383
	牛肉	3,296
	その他	14,235
	小計	413,915
補助材料	包装材	44,890
	副資材	10,740
	小計	55,630
消耗品その他		8,134
合計		477,680

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
松戸福留(株)	860,000
(株)福留	500,789
昂(株)	64,958
合計	1,425,747

B 負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本ケーシング(株)	63,832
OCI(株)	60,881
嶋本運送(株)	37,145
(株)第一化成	32,216
大平商事(株)	23,733
その他	393,950
合計	611,759

b 期日別内訳

平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	合計
249,901千円	187,793千円	174,064千円	611,759千円

買掛金

相手先	金額(千円)
兼松(株)	184,092
林兼産業(株)	134,206
ホクレン農業協同組合連合会	124,755
ウエスト・ジャパン(株)	120,684
住金物産(株)	60,819
その他	1,226,988
合計	1,851,546

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	3,060,000
(株)伊予銀行	1,620,000
(株)西日本シティ銀行	900,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)福岡銀行	300,000
(株)山陰合同銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	6,780,000

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	225,600
(株)日本政策投資銀行	70,400
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)伊予銀行	60,000
(株)もみじ銀行	32,000
(株)西日本シティ銀行	28,400
(株)日本政策金融公庫	16,000
合計	492,400

設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリックス	17,500
(株)三冷社	997
四国ニチユ(株)	861
合計	19,358

b 期日別内訳

平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	合計
千円	千円	19,358千円	19,358千円

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	578,350
(株)日本政策投資銀行	278,400
(株)日本政策金融公庫	61,000
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
合計	942,750

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,136,701
未認識過去勤務債務	10,527
未認識数理計算上の差異	69,181
会計基準変更時差異の未処理額	436,375
合計	1,620,618

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fukutome.com">http://www.fukutome.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主 (2) 優待内容 5,000円相当の当社製品詰め合わせの贈呈 (3) 贈呈時期 6月下旬～7月上旬頃(発送予定)

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の単元未満株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 中国財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第58期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 中国財務局長に提出。
	(第58期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 中国財務局長に提出。
	(第58期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 中国財務局長に提出。
(3) 訂正報告書 及び確認書	(第58期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月27日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	第19条第2項第4号の規定に基づき 主要株主の異動		平成21年2月23日 中国財務局長に提出。
	第19条第2項第4号の規定に基づき 主要株主の異動		平成21年5月25日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (二) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近 藤 敏 博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留八ム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福留八ム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

福留八ム株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近 藤 敏 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。